

Macro-theories on the History of Modern International Relations and the End of the Cold War

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18203

近代国際関係史の巨視的理論と冷戦の終焉

鹿島 正裕

はじめに

筆者は近年、アラブ諸国に対する植民地支配の比較研究を主たる研究課題としている。⁽¹⁾ こうした研究は、こゝにちの発展途上国の問題を考えるための前提、あるいは基礎になるものだが、いささか迂遠な道と見られなくもない。一方、「国際関係論」の教育者としては、国際関係一般にかかわる諸理論にもある程度関心を払わざるをえない。しかし、第二次世界大戦後の「現代」だけを考察対象とした中間的理論や概説書は、一九八九年来のソ連・東欧の激変といわゆる冷戦の終焉によって、もはや時代遅れとなった感がある。むしろ、近代国際関係史を扱った巨視的な理論の方が、この変革の歴史的意義を明らかにしうるのではなからうか。そうしたものの例として、ウォーラーズテイン (I. Wallerstein)、『ケネディ』 (P. Kennedy)、『ローズ克蘭ス』 (R. Rosecrance) の諸説を取り上げ、冷戦の終焉をどのように理解すべきか、ヒントをさがしてみたい。

右の三者を選ぶのは、それぞれにある思想傾向を代表していると筆者がみなすからであるが、三氏の全著作にわたって分析を加える意図はない。もっぱら邦訳文献に頼るので、中国法制史研究において世界的水準の業績をあげられた中村茂夫教授の退官記念論文集に寄せるには、あまりに粗雑な小文であると認めざるをえない。ただ、

筆者の専攻する国際関係論は、現代世界をどう捉え、それとどう関わるかというきわめてアクチユアルな問題と取り組む、若く未成熟な（おそらく永遠に）学問分野であるので、このようなものでも何ほどかは意義があらうと、教授並びに読者の御了解をいたただければ幸いである。

一、ウォーラーステインの世界システム論

ウォーラーステインの現在までの主著は『The Modern World-System : Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century (N. Y., 1974), The Modern World-System II : Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750 (N. Y., 1980), The Modern World-System III : The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1750-1840 (San Diego, 1989)』の三著であるが、最初のもののみ邦訳がある²⁾。しかし、これらは、題名の示すごとく十六世紀から十九世紀半ばまでの時期を対象としており、方法的には現代にも適用しうるとしても、直接的言及は乏しい。そこで、彼の論文集である『The Capitalist World-Economy (Cambridge, 1979)』から、十六世紀に成立して現在に至る資本主義世界システムについての所説を抽出してみよう。

ウォーラーステインは、現在唯一の社会システムは世界システムであるとし、前近代には共通の政治システムをもつ世界帝国が存在したが、現在の世界システムはそれをもたない世界経済ではない、と言う。この世界経済は、十六世紀のヨーロッパで成立し、十九世紀末までに全世界をおおった資本主義のシステムである。そこでは、農業資本主義の成立によって中核地域 (core areas) となり、強力な国家機構を発達させた部分と、それによって不等価交換 (unequal exchange) を押しつけられ、国家機構も脆弱化した周辺地域 (peripheral areas) となる。

そして両者の中間の半周辺地域 (semi-peripheral areas) の区別が生じた。この三層構造のおかげで、かつまた支配勢力への軍事力の集中と中堅層のイデオロギー的献身とにより、世界システムは政治的安定を得てきた、とされる。⁽⁵⁴⁾

この資本主義世界経済は、ウォーラーsteinによれば、四段階の歴史的進化をとげてきた——

- (1) 「長期の十六世紀」(一四五〇—一六四〇年)におけるヨーロッパ世界経済の出現——「封建制の危機」を、分業の地理的拡大によって克服した北西ヨーロッパが、中核国家を出現させた。
 - (2) 一六五〇—一七三〇年のシステム規模の不況——重商主義による闘争で、イングランドが生き残った。
 - (3) 第一次大戦までの産業資本主義段階——ヨーロッパ世界経済が全地球を包含し、広大な周辺地域が創出されるや、半周辺諸国が重商主義により中核化をめざした。
 - (4) ロシア革命以降の新時代——革命的動乱と、産業資本主義世界経済の競合の段階。イギリスの覇権的役割はアメリカ合衆国によって引き継がれた。いわゆる社会主義革命は、半周辺の国民による世界経済への適合の試みである。⁽⁵⁵⁾
- この資本主義システムの通時的特徴は、Historical Capitalism (London, 1983)⁽⁶⁾の中でより詳しく述べられているが、あまり経済学的な議論にはここでは踏み込まない。ただしこの著作は、より政治学的な分析も行っていることに注意しておこう——国家権力の役割や反システム運動(第二章)、制度としての人種差別や文化帝国主義(第三章)の問題についてである。筆者が取り上げたいのは、構造的危機に関する部分である。すなわち、ウォーラーsteinは、資本主義システムが二十世紀初頭から構造的危機に陥っており、来世紀中に別のシステムに取って代わられると予言しているのだ。その根拠は——
- (1) 万物の商品化が完結の域に近づいて、労働力の商品化も進行し、余剰の流れが人目につきやすくなった。

そのため、政治的抵抗の圧力が強まっている。

(2) 反システム運動が権力の奪取に成功し、システムの援軍となってしまうので、商品化の過程を遅らせてシステムの延命を図ることが困難になった。

(3) 反システム運動の危機は、普遍主義のイデオロギーに疑問をいだかせることになった。⁽⁷⁾

すなわち、「現在の史的システムは、これまでのところ、その論理が部分的にしか貫徹していないがゆえに繁栄してきたのであり、それがほぼ完全に開花しきめることは、システムの崩壊を早める結果になる。」しからは、資本主義システムの崩壊は、何をもたらすのか。「共産主義はユートピアであり、どこにも実在しない。(中略)これに対して社会主義は、いつの日かこの世界に実現するかも知れない史的システムのことである。(中略)それは、平等や公正の度合いを最大限に高め、また人間自身による人間生活の管理能力を高め(すなわち民主主義をすすめ)、創造力を解放するような史的システムでなければならぬであろう」⁽⁸⁾

この「社会主義システム」の原則と、その実現のために闘わなければならない、という意見には異議はない。しかし、右の構造的危機の根拠は、それほど説得的と思われない。まして、ウォーラーSTEINが、「いまではオーソドックスなマルクス主義者でさえ恥ずかしくなって知らん顔をするようになってしまったマルクス主義の一命題」つまり、いわゆるプロレタリアートの絶対的——相対的ではない——窮乏化法則を弁護したい」とし、資本主義世界経済においては「物質的にも、精神的にも——つまり、性差別や人種差別のことだが——絶対的窮乏化があったのだ」⁽⁹⁾と主張する以上、「反システム運動の危機」とは、周辺地域にはあてはまらないはずでなかろうか。彼は、資本主義は進歩的なブルジョワジーが反動的な貴族を打倒した結果として勃興してきたのではなく、古いシステムが崩壊したためにみずからブルジョワジーに変身していった地主貴族によって生み出された、とする。そこから、社会主義システムはみずから社会主義者に変身したブルジョワジーによって生み出される、と予想し

ているのかもしれない。中核地域や半周辺地域で奪権に成功した自称社会主義者は、むしろ資本主義の延命に手を貸している、とは言うのであるが。¹⁰⁰

ウォーラーステインの社会主義観の展開を見る上で、雑誌『世界』に寄稿された「八〇年代の教訓」という論文は重要である。ここで彼は、一九六八年の「世界規模の革命」以来、世界システムは新しい段階に到達している、と主張しているように見える。六八年の革命とは、「プラハの春」や欧米・日本での「ニュー・レフトの反乱」のことであるようだが、それは、一八四八年以来支配的なイデオロギーとして君臨していた自由主義（保守主義的自由主義と社会主義的自由主義の二種があったが）への挑戦であった、と言う。すなわち――

「結局、それは国家が自覚的な集団的意思の合理的な調停者であるという信念への挑戦であった。一九六八年の革命に参加した人々は、国家の政権担当者だけでなく、国家の『イデオロギー装置』の掌握者へも挑戦したのであった。それゆえ、彼らは古典的な反システムの運動のすべて――それらは既に多くの場面で力を獲得しており、自覚的な集団的意思の合理的な調停者あるいは具現者としての国家という神話を操っていた――に挑戦したことになる。国家を単なるひとつの政治的『演出者』にまで変えることは、『新しい』反システムの運動の暗黙裡の目標であった。」¹⁰¹

そして、この革命は世界的規模で抑圧されたが、長期的には「オールド・レフト」のイデオロギー上の前提条件の瓦解や世界秩序の転覆という連続する地下水流を作り出す点では成功した。一九八九年の大事件はそれによって生み出されたのであり、冷戦が「パックス・アメリカーナ」であった以上、冷戦の終焉とともにアメリカの覇権時代も幕を閉じた、と言う――「一九八九年は、おそらく過去を閉ざすひとつの扉になる。我々はいまや真の不確実性の領域におそらく辿り着いたのである。」¹⁰²

ここに至って、ウォーラーステインの社会主義のビジョンもますます不確実になってきたようだ。彼が次のよ

うに述べたのは、そう昔のことではない——

「国家所有は社会主義ではない。自力更生は社会主義ではない。(中略)利潤のためでなく使用のための生産、選択すべき用途のコスト＝ベネフィット(語のもっとも広い意味でのそれ)に関する合理的決定こそが異なった生産様式であり、この生産様式は世界経済をなす単一の分業の内部でのみ確立されうるものであり、単一の政府を必要とするものである」⁹¹⁰

しかし、崩壊したソ連・東欧のいわゆる社会主義経済も、当初は「利潤のためでなく使用のための生産、選択すべき用途のコスト＝ベネフィットに関する合理的決定」を目指したのであった。けれども、使用価値や選択に関する合理的決定は国家あるいは役人の調停に委ねては逆効果であり、多くの国民が参加する市場での決定の方がまだしも合理的であることが、経験上明らかになったのだ。「国家を単なるひとつの政治的『演出者』にまで変える」という最近の発言は、そうした認識に基づくものだろう。資本主義世界経済内部の社会主義国民国家の試みだから失敗したので、単一の政府をもつ社会主義世界帝国が実現すれば新しい生産様式が機能する、というものではあるまい。そもそも、資本主義システムも、北西ヨーロッパに出現したものが世界化したものなのに、社会主義システムはある時突然世界中がそれに移行しない限り、成立しえないと言うのであろうか。

人類の間での貧富の格差は、たしかにかつてなく大きくなってきているだろう。しかし、それが絶対的窮乏化法則を証明しているとは、やはり言えない。貧困層の生活も一般的には改善されてきたから、人口が爆発的にふえているのだ。ウォーラーSTEINは、パイの分配をゼロ・サム的に考えすぎるのではないか。パイそのものが大きくなっているのだ。ただし、地球の資源・環境は有限であり、パイの拡大、つまり資本主義システムの成長には限界があるだろう。その限界に到達した時(現在すでに到達しつつあるようだが)、分配を巡る争いが深刻化せざるをえない。生態系のサイクルに添い、より平等な消費を可能にする経済システムはどのようにして出現しうる

のか、今はウォーラーsteinにも見えていないようである。¹⁰⁵

二、ケネディの大国興亡論

ウォーラーsteinと対照的に、技術力と経済力に基礎をおく軍事力によって覇権をめざす大国の興亡に焦点をあてて、過去五百年の世界史をとらえるのがケネディであり、ここでは資本主義的生産様式の発達とか社会主義への移行とかは問題として取り上げられもしない。ソ連や現代中国も軍事力・経済力ゆえに大国ないし準大国として、アメリカや日本と類似したものとして扱われ、今後の世界においてもそうした大国の興亡が繰り返されるだろうという。そして、大国によって経済的・軍事的に征服された諸国・諸地域の運命には関心が薄く、大国の興隆にはそうした国・地域からの搾取が役立っている、といった見解は無視している。以下、主著『The Rise and Fall of the Great Powers (N. Y., 1987)』¹⁰⁶の内容を簡単に紹介しよう。

全体は三部にわかれ、それぞれ産業革命以前の世界、産業革命の時代、そして現在から未来への、戦略と経済をテーマとしている。

第一部では、まず、一五〇〇年の世界では、中国の明王朝を筆頭に、オスマン帝国とムガル帝国がヨーロッパよりもむしろ進んだ文化的勢力圏をなしていたとする。しかし、それらは中央集権や専制のゆえに技術革新や商業活動の発展を阻害し、他方ヨーロッパは政治的に多様で軍事技術や貿易の発展が促進され、近代世界を創りだすダイナミズムを獲得することに成功した。そのヨーロッパでは、一五一九年から一六五九年にかけて、ハプスブルク家が覇権を握りかけたが、軍事費の増大、拡大しすぎによる戦略的破綻、そして経済政策の失敗によって、反ハプスブルク陣営に敗れてしまう。この諸戦争を通じてヨーロッパに民族国家が成立し、一六六〇年から一八

一五年にかけて、五つの大国（フランス、ハプスブルク帝国、プロイセン、イギリス、ロシア）が勢力均衡を維持した。その間の諸戦争を原動力として「金融革命」（国家的・国際的信用機構の形成）が起こり、信用能力にすぐれ、地理的・戦略的条件に恵まれたイギリスが、結局他に抜きん出ることになったのである。

第二部では、まず、一八一五年から八五年にかけて、「さまざまな要因（国際経済の成長、産業革命で手綱を解かれた生産力、ヨーロッパの相対的な安定、陸海の軍事技術の近代化、そして地域的な短期の紛争はあっても大きな戦争がなかったこと）」⁶⁰が、一部の大国、とくにイギリスに有利に働いたとされる。そして非ヨーロッパ世界は衰退し、イギリスが海軍力、植民地帝国、金融力によって覇権国家に近づき、ヨーロッパ大陸ではフランス、ついで統一ドイツが「主人」であった。他方、ロシアは相対的に衰え、アメリカ合衆国は逆に経済的巨人へと成長した。

続いて、一八八五年から一九一八年にかけて、ヨーロッパ大陸が分裂していくつかの国々が崩壊し、アメリカ合衆国とロシアを中心とする二極世界が到来する。すなわち、経済と政治の変化の速度が速まり、それにしたがって国際秩序も以前より不安定になった。工業化の広がり、イギリスの経済力、軍事力の優位が弱まり、アメリカとドイツが追いついてきた。そこで、イギリスは「名譽ある孤立」を捨てて日本と同盟し、ヨーロッパにおける国家間の秩序が目まぐるしく変化し始めた。結局、一九〇四―五年の「外交革命」により、イギリスが長年対立してきたフランス、ついでロシアと協商関係を結び、ドイツを包囲する形になる。こうした同盟システムが第一次世界大戦をもたらした。ロシア帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、ドイツ帝国を崩壊させ、アメリカ合衆国を最終的勝者とさせたのである。

しかし、一九一九年から四二年にかけては、アメリカは孤立主義に戻り、敗戦と革命で弱まったドイツ・ロシ

アにかわって、イギリスとフランスがなお国際舞台の立て役者をつとめた。世界の金融中心はヨーロッパからアメリカに移っていたのだが、ワシントンには信用供給によって世界経済を支える用意がなく、世界恐慌を引き起こしてしまった。国際秩序の混乱の中で、英仏の支配にドイツ、イタリア、日本が挑戦し、第二次世界大戦をもたすが、ソ連とアメリカにも戦いを挑んだことが、それらの敗北を決定づけたのである。——以上の第二部は、だいたい常識的な内容だと言えよう。

第三部では、まず、一九四三年から六〇年にかけて、核兵器とイデオロギーとで対立するアメリカとソ連双方の支配圏に世界が分裂し、アメリカ優位のもとで二極システムが安定していた、とされる。しかし、一九六〇年から八〇年にかけて、第三世界の出現とソ連・中国間の反目により二極世界に亀裂が生じ、アメリカはベトナム戦争のためにそうした事態への対応が遅れた。経済的にも、一九五〇年から八〇年にかけて、世界の工業生産高・貿易高は驚異的成長をとげ、米ソの相対的地位が低落し、他方EEC、日本、中国が大国の地位にのしあがってきた。

一九八〇年以降、二〇〇〇年頃までのトレンドとしては、第一に、世界の大国の間に、主としてテクノロジと経済的变化というダイナミズムが引き続き存在しており、その成長は均質でなく、太平洋沿岸地域の発展が他地域より速い。第二に、軍備競争に必要とされる費用の急上昇が続く。この二つのトレンドは、それぞれ独自に進展しているが、同時に、両者はますますかわりを深めつつあり、かついずれも国民経済に重大な影響を及ぼしている。そしてそれらは、社会経済的にも政治的にも深い意味をもつのであって、戦略的安全の追求と経済的安全の追求との間に緊張が生まれている。防衛、消費、投資という矛盾する要求のあいだにある程度の調和を保つことのできない大国は、やがてその地位を失うであろう——とされる。

そこでケネディは、現在の五大国（EECを一国とみなすとすれば）の課題解決能力を問うており、やや詳しく紹介すると――

中国は、もっとも貧しく、もっとも戦略的に好ましくない場所に位置しており、諸要求間の矛盾ももっとも切迫している。過去二、三十年間に経済が急速に成長しているが、第二の西ドイツや日本に変貌する可能性はない。近隣諸国と平和的關係を維持することを好んでいるが、将来的には軍事大国を目指していることも間違いない。

日本は、世界経済およびパワー・ポリティクスの序列においてユニークかつ非常に有利な地位を占めるに至ったが、同時に、きわめて微妙で弱い立場に立つことにもなった。経済的にはますます豊かになるであろうが、それは、軍事支出を大幅に増加しなければ非難されるし、それを実行すると指弾されるというデレンマをいつそう強めるだろう。東アジアにおける将来の勢力均衡が、日本にとつての最大の懸念であろう。

EECは、大国としての潜在力をもっているが、統一性の欠如により実際の力を弱めている。共通の防衛政策を進め、新しいテクノロジーや新しい競争相手から大きな経済的挑戦を受けながら、競争力を維持することが課題であるが、おそらく、ヨーロッパの相対的な衰退は今後も続く運命にあるだろう。

ソ連は、産業の非効率、エネルギー供給の先細り、ハイテク部門の遅れ、人口の老齢化といった経済的問題と、党・国家官僚の独占的地位、巨大な防衛費といった政治的問題を抱えており、世界の権力闘争において勝てる公算はきわめて低い。

アメリカは、絶対的な力においてなおソ連よりはるかに大きいが、その問題の大きさもおそらくソ連の比ではない。しかし、組織化されていない社会の放任主義的体質が、厳しく統制された社会よりも情勢の変化に適応しやすいと考えられる。「ナンバー・ワン」の位置を占めるゆえに要請される防衛力と、そうした責任を維持するために保有する手段との間のバランスを保てるか否か、つねに変化していくグローバルな生産のパターンに対応し

て、テクノロジ―および経済といった国力の基盤を相対的に守れるか否か、が問題である。制度の非効率や財政の混乱、産業の相対的衰退にもかかわらず、アメリカの全世界的に広がる負担を、代わって受け継ぐことのできる単一の「継承国」は見当たらない。アメリカの資源が適切に編成され、力の限界と機会の両方が正しく認識されるなら、その力は今後とも高い水準を保つことができるだろう……。

以上のように、本書は、一部ジャーナリズムにおいては、アメリカの衰退と日本がそれに取って代わることを予言したかのように紹介されて話題となったが、個々の部分をとってみると、国際政治史、あるいは国際関係の現状認識として、それほど新奇な主張をなしているわけではなく、むしろ常識的と言ってよいほどである。しかし、五百年にわたる国際関係の史的変遷を、大国の興亡という観点から、そしてその「一般的傾向」——経済と生産の全体的なバランスの絶えざる変化と、国際秩序に占める個々の大国の立場とのあいだには因果関係がある。個々の大国の経済の上昇および下降と、重要な軍事的パワーとしての盛衰のあいだにも、長い目でみると非常に明白な関係がある。ただし、国家の相対的な経済力と軍事的力の盛衰には「時間のずれ」がある（経済力↓軍事的力）。また、経済がすべてではなく、地理、軍事機構、国民の士気、同盟体制といったさまざまな要因が、各国の相対的な力に影響を与えうる⁹⁸——を、豊富な事例、データによって説き明かした（原書は六七七ページ、邦訳書約八〇〇ページ）ことが、本書をまれに見るものになっているのだ。

けれども、ここには、本節冒頭でもふれたように、ヨーロッパが他地域を搾取することで「中核」となり、また他地域に「周辺」としての従属的發展を強いたという、ウォーラステインの視点は見られず、ヨーロッパ内部の政治的、技術的、商業的、地理的要因が経済的・軍事的拡大のダイナミズムを生み出したとされる。従属理論はこうした内部的要因を軽視しがちで、それは確かに不当であるが、外部資源の導入も不可欠の要因であった

と認めるべきではなからうか。

また、ロシア革命は、産業革命の一つのやり方程度にとらえられていて、ウォーラーズテインのように反システム運動の勝利、資本主義システムの構造的危機の顕在化と見る視点がない。ソ連の現状を見ると、反資本主義でも反共産主義でもない、ケネディのクールな見方こそかえって現実的であったと言えるかもしれないが、ロシア革命がそれまでの国際秩序に代わるビジョンを呈示し、その後の世界史に大きな影響を与えたことを否定するわけにはゆくまい。

ケネディは、産業革命以前の時代、産業革命の時代、二極世界の現代と分けて論じながらも、過去五百年に通過する前述の「一般的傾向」があり、それは今後も続くだろうとしているのだが、そう言い切れるだろうか。これまでにも、経済大国が軍事大国にならなかった例があるし、軍事大国になろうとしたばかりに経済的に破綻した国も多い。核兵器の登場以後、覇権国に対する他の大国の挑戦が、戦争によって決着をみることはこれまで避けられてきたし、今後もあつてはならない。資源や環境による経済成長への制約も問題になっているし、これまでの「一般的傾向」が続いては困る、また続けられない状況になってきたのではないだろうか。「現実主義的」見地が、むしろ非現実的になりつつある、ということだろう。そこで、人類の「社会的学習」による選択を強調する、ローズクランズの所説を次に検討しよう。

三、ローズクランズの貿易国家論

ローズクランズにはAction and Reaction in World Politics (Westport, 1977)などの旧著があるが、こつて取り上げるのは近著The Rise of the Trading State (N. Y., 1986)である。本書はその題名の示す通り、第二次大

戦後の現代においては、なお「武力政治的・領土主義的」国家が優勢であるにせよ、貿易国家が台頭してきていると見て、それらが優勢になることに将来への希望をかける。

第一部に「序論」をおき、第二―四部でそれぞれ過去、現代、そして将来の世界を論じている。

第一部では、まず一九七三年の第四次中東戦争の際、米ソ対決の危機が生じたのは武力政治的・領土主義的国際関係の表われであり、一方、石油危機が結局は需給関係の変化によって緩和されたのは「貿易主義的」国際関係の成功例となった、と説かれる。すなわち、国際関係は武力政治と貿易の二元的世界であり、前者においては

「国力と領土に基づいてすべての国が最強国から最弱国まで序列化される。そして、すべての国家は基本的に同質である。国家目標にも国家機能にも違いはなく、どの国も等しく領土主義的な目標をもち、少なくとも列強とみなされる国々なら、どの国も世界を主導する立場に立ちたいと願っている。その立場を争う国々は、防衛や経済資源の入手など、重要な国家機能を他国に頼ろうとはしない。ただ、いったんある国が覇権を握ってしまえば戦争が避けられるという意味で、武力政治の世界は安定した世界にもなりうる。」²⁰⁾

他方、貿易の世界は――

「機能的に分化した国々から構成されている。どの国も自己の置かれた立場を改善していこうとするが、防衛においても経済においても、各国が互いに異なったサービスや製品を提供するため、国と国の関係は相互依存的になる。国力に強弱があるにもかかわらず、機能が分化していることで各国間に一種の『地位の平等』が実現しているといえよう。(中略)製品や資源を入手しようとする一つの国の努力が、他国の同様の努力と対立することはない。戦争は貿易をとだえさせ、貿易を成り立たせる相互依存関係を破壊するものとして、忌避される。」²¹⁾

各国が、この両世界のどちらを選択するかは、一方で戦争遂行の費用と利益、他方で貿易の費用と利益によって決まる。現代においては、国際的な相互依存性が高まりつつあるので、それがおそらく戦争の費用を押しあげ、貿易に対する障害を除去する方向に働くだろう、とローズクランズは言う。貿易の選択に伴う社会的・政治的費用とは、外国人が自国の経済に入り込み、そこで一定の役割を演じるのを受け入れることである。国民の所得と雇用が、自分の力の及ばない国際経済の動きの中である程度決定されることを覚悟しなければならないのだ。また、国家が外国貿易に依存すればするほど、制度の方を変化に合わせるいかなければならない。

ローズクランズによれば、ほとんどの国際政治理論は、一元論的モデルを提供するだけで、国際関係の多様性があるがままに捉えることができない。すなわち、現実主義の理論は、戦争が力の対立から生ずるとし、確固たる勢力均衡こそ平和の最大の保証であると主張する。しかし、すべての国が等しく相互対立状態にあるとは言えないし、すべての国が自力存立を望み、国際関係において絶対主権を指すというのも正しくない。現実主義の流れをくむ覇権下安定論は、逆に、勢力均衡は国家間の平和的経済発展の可能性を損うと主張する。しかし、十九世紀のイギリスでさえ、軍事的覇権をもってはいなかったし、すべての国を単一巨大国家の命令に従わせようとする国際システムは、各国の強い抵抗を呼ばずにいないだろう——と言う。

マルクス・レーニン主義は、ローズクランズによれば、レーニン主義と従属理論とに区別される。前者は、資本主義国家には帝国主義と不均等発展に起因する対立がつきものだとするが、第一次世界大戦はこの理論で説明できても、その前と後の時代にはあてはまらない。後者は、第一世界の資本主義国が第三世界の発展途上国に従属状態を押しつけようと企んでいる、と主張するが、経済史は、先進国から資本を受け入れた後発国が、急速に発展を遂げた例を多数示している。すなわち、どちらも国家間の貿易関係から生じうる相互利益に触れておらず、世界経済の複雑さを極度に単純化して考えている、とされる。

こうして、ローズクランスは、多様な国際行動の原因を解明するためには少なくとも二元論が必要だ、と主張する。コヘイン(R. Keohane)とナイ(J. Nye)は力と相互依存の二概念による分析を試みているが(Power and Interdependence, Boston, 1977)、彼自身は、領土国家と貿易国家という二元論を提出しようとするのである。

第二部は、一五〇〇年から第二次世界大戦にかけて、領土国家とその指導者に権力が集中し、武力政治的世界が勝利したことを述べている。すなわち、十六・十七世紀に、西欧に新しい強力な君主国が台頭し、商業都市は政治的な重要性を失い、国家の中に吸収されていった。ルイ十四世のフランスは、領土国家と呼べる最初のもので、とりわけ一六四八年のウェストファリアの和議以降、ヨーロッパで国家による領土征服がより容易になり、君主や議会指導者への民衆の支持が高まった中で、君主のもとに領土、帝国、重商主義が一つの統合システムを形成するモデルとなった。このシステムはフランス革命によって近代化され、貴族階級の消滅ないし地位低下が国内指導者にいつそう大きな力を与え、同時に、ナショナリズムによる国民の動員が可能になった。他方、アメリカ独立戦争に敗北したイギリスは、商業は戦争で繁栄しないことを学び、軍事的冒険よりも平和的貿易に専念し、産業革命の道を歩んだ、とされる。

十九世紀の政治的傾向は、全体として武力政治的な国際関係を強化する方向に進んだのだが、フランス革命とイギリスの漸進的改革から生じた自由主義的な動きもあつた。それがイギリスの工業力と結合し、一八四〇年代には自由貿易に基づく全く新しい通商システムが構築された。それはヨーロッパには広まらず、大陸諸国の外交政策を決定するには至らなかったが、ヨーロッパ諸国はもとよりアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチンは、いずれもイギリスとの貿易から利益を得た。これこそ、ローズクランスによれば、貿易の世界と呼べる最初のものであつたが、一八七三―九六年の不況でヨーロッパ諸国は保護関税政策に切り替え、

自由貿易は姿を消してゆく。ドイツとロシアがイギリスに対し相対的に国力を増すにつれ、競争と対立も増大した。帝國主義的膨脹が、各国民のナショナリズムに支えられ、十九世紀末から二十世紀初期は武力政治的世界の全盛時代となったのである。

第一次世界大戦後も、戦争とそれに続く経済危機ゆえにファシズムが生み出され、武力政治と領土主義が持続した。戦争のコストはますます高まっていたが、全体主義機構による国内的支持の調達、国力の不足を補うと思われたのだ。また、世界恐慌による世界貿易の激減が、食糧や資源供給源を求めて軍事的手段を行使することを正当化したのだった——このように、第二部の議論はケネディの関連部分とかなり類似しているが、十九世紀半ばに最初の貿易の世界が成立していた、とする点が重要だ。

第三部では、第二次世界大戦後一九八〇年代半ばまでの現代が論じられる。そこでは、イギリスやドイツに代わって米ソという超大国が登場し、武力政治の世界が存続する一方、日本と西ドイツを中心に貿易志向が強まり、先進自由主義諸国では相互依存関係が定着してきた、とされる。

武力政治の世界では、核兵器の出現により、抑止力が戦争回避に役立つと信じられ、戦いのかわりとしての軍備増強と危機管理が、軍事戦略の効果的手段とされた。米ソ両国は、第三国のイデオロギー的立場の変更を各々にとっての軍事的勝利または敗北にとらえ、自陣営の拡大ないし確保に努めた。こうして世界は二極化したことが、そうした傾向は長続きしなかった。それは、米ソ両国の産業力が相対的に低下し、自給自足も困難になったことと、国民が政府の冒険的外交にいつそう強く抵抗するようになったことによる、とローズクランズは言う。第三世界の民族主義国家では、アメリカあるいはソ連による保護や抑制が弱まると、ナショナリズムから軍事的冒険に出ることが多くなるかもしれない。その場合でも、強力な支持者がいらない限り、自力で戦える国はほとんどな

いのだ。

他方、貿易の世界が、一九四四年のIMF創設によって、基礎づけられた。のちにGATTも発足し、第一次世界大戦後とは全く異なる状況が生まれた。第二次世界大戦後の非植民地化で生まれた諸小国も、その成長と安定のために開かれた国際経済を不可欠とした。日本と西ドイツは、この貿易システムの維持と発展に大きく貢献している。アメリカは、相互依存を拒否しようとして国際経済の現実への対応が遅れたが、一九八〇年代には経済政策の変更を余儀なくされている。輸送・通信の発達、多国籍企業の発展、労働力の移住によって、先進諸国間だけでなく、先進諸国と第三世界諸国との間でも、今や相互依存関係が深まっている——と言う。

こうして、第二次世界大戦後の国際システムは、領土支配を目指す傾向と貿易の世界を目指す傾向が入り乱れ、一貫性を欠いている。今や、米ソ両超大国は、のしかかる軍事支出の重みに堪えかね、軍事的ただ乗りによって経済的拡大を続ける日本などへの不満を強めている。ローズクランズによれば、こうした現状は長くは続かないだろう。両傾向間のバランスが崩れるとき、武力政治と領土主義が再び勢いをます可能性もあるのだ。

そこで第四部では、領土主義的世界の復古と貿易システムの勝利の、それぞれの可能性を論じている。まず悲観論を検討すると、第一に、勢力均衡論者は、たとえば世界経済の崩壊などを契機に、戦争が、たとえ東西間で起こらなくても南北間で起こるだろう、と言う。これに対してローズクランズは、領土国家の発展は、一九一四年以降逆転して、現在では国家サイズは減少し、国家の対内的支配力も弱まっている。経済諸力の作用が全世界に及んでいる以上、領土主義を志向する国家は全世界を征服するか、逆に他国との相互依存関係を断ち切らねばならないが、どちらも袋小路だとする。

第二は、戦争と平和にはサイクルがあり、やがてまた対立の時期がくる、という説。これに対しては、核兵器

が登場した現代では、人類は社会的学習によって過去の過ちを避けることができるはずだ、とする。第三に、世界的な経済危機は戦争よりずっと規則的かつ確実にやってくるし、その時、開かれた貿易システムは終焉を迎えるという説があり、これに対しては、一九七四年や一九八〇―八二年の例をひき、貿易システムはそれほど悪いものではないとしている。

第四に、世界の貿易と成長がもたらす利益は平等に分配されていないから、極貧状態にあえぐ第三世界は軍事的な解決策に走る可能性がある、という説。これに対しては、中国や南アジアでも力強い農業発展が見られるし、「北」の高い人件費が、いずれは重工業を「南」へ移動させていく、とする。第五に、西側民主主義国はあまりに弱く、分裂しているので、共産主義国によって屈伏させられるという説。これはもはや、ロースクランスの反論を問うまでもない。最後に、偶発的あるいは無謀な核戦争によって人類が破滅する可能性。これも、これまでの米ソ両超大国の態度を見ると、そう悲観する必要はない、とされる。結局、

「領土国家が実質的な意味の主権を失って久しいのに、それはまだ各国の政治家や民衆の想像力のなかに生きている。個々の国家単位が自己充足的かつ独立的な一つのアトムとして行動するという観念は、最近の歴史によって否定されており、その生命は間もなく終わるだろう」と言うのだ。

こうして、ロースクランスによれば戦争は避けるものだが、だからといって領土主義の世界から貿易の世界への移行が保証されているわけでもない。「かたくなな国々」がまだ多いからで、とくに第三世界では、領土と民族的統一を守るために軍事力を行使することがまれでなかった。中世ヨーロッパから民族国家が出現した十七世紀のように、第三世界の国々も、国家統一を達成するために戦争という試練を必要とする、という説すらある。また、従属論が説得力をもつ貧しい国も多いから、第三世界諸国が貿易戦略を受け入れることは確かに難しい。しかし、それらは独力では存立できないのだから、「たとえ民族主義的・イデオロギー的内省の一時期があっても、

いずれは新しい製品と思想の輸出国として世界貿易システムに帰ってくる」とされるのだ。

両超大国のうち、ソ連については、貿易の世界に最大の抵抗を示しつつづけているし、西側への猜疑心は革命以前からの伝統だが、「党の上層部が、軍事的手段の比重を軽くして経済的手段を重視しよう」と決定し、実行にうつすことは、十分ありうることである。(中略)日本と中国が、今後も基本的に経済的手段による国家運営をつづけるなら、ソ連の政策に及ぼす影響は大きいだろう」としたが、彼のこの予言は速かに成就したと言えよう。アメリカについては、本来武力政治的政策をとる理由がほとんどなかったのに、第一次・第二次の世界大戦時に、自己の安全を脅かされて短期的介入を行なった。その後は、ときどき爆発的に介入するだけで、世界政治で主要な役割を果たせると思っていたが、七〇年代に超大国政策の重圧を感じだした。そこで、「最小限の介入」に向かうようになったが、「もつと有望なアプローチは、戦争に対する基本的な抑止力を保持しながら、経済的・貿易的な世界政治戦略に立ち帰ることである」とされる。そして第三世界が貿易戦略で成功するかどうかは、アメリカなど先進国の市場に接近できるかどうかにかかっている。先進工業国もまた、世界経済と世界貿易の拡大から利益を得るのである。

ローズクランズによれば、システムの選択は武力と貿易の費用便益計算に影響されるが、「その費用便益計算は、経済的・軍事的な相互依存度、国家間のイデオロギー対立の深さと幅、国際経済の開放度(世界的な成長または不況にどう反応するか)、民衆の政治的動員状況、世界的に見た社会的学習度、などに影響される。」⁵⁰しかも「現代の国家は、『仲介国家』(mediative State)であることを余儀なくされている。それは国際的圧力と国内的圧力の間に立ち、両者のバランスをとる機関である。政府は二人の主人に仕えなければならないが、国民は自分だけが主人でありたいという。指導者が直面するこのジレンマに国民の理解が深まらない限り、二人の主人の和解はない。」⁵¹とはいえ、国内的な国家の衰弱は、必ずしも新しい政治的混乱を招かない。一つには、情報と知識が強制

に代わりうるからである。けだし、「社会的学習は、無反省の伝統的敵意に基づく対立を緩和し、消滅させる。そして、同じ社会的誤りを繰り返す愚を避けうる。それは、いずれ、戦争をさえ超越できるかもしれない」のだ。

以上、ローズクランズの所説をやや詳しく紹介したが、筆者にはこれをもっとも説得的だと思われる。彼の一元論的国際政治理論批判にもあつたように、ウォーラーステインの従属理論も、ケネディの現実主義理論も、一面的かつ単純にすぎると思う（もつとも、彼の批判自体があまりに単純化しすぎではあるが）。前者は、貧富・強弱の格差の拡大を強調するあまり、貿易が相互に利益となる傾向を無視している。後者は、経済力と軍事力の結び付きの法則性を強調するあまり、経済大国が軍事大国にならない可能性を無視している。どちらもいわば歴史的決定論で、人間は自己の運命を変えられないと見ているようだ（ウォーラーステインは、社会主義システムを實現するために闘わなければならないと言うが、そのシステムのビジョンは一連のスローガンでしかないし、その実現戦略も弁証法的思弁の域にとどまっている）。

逆に、ローズクランズは人間の社会的学習能力に過大な期待をかけており、楽観的すぎるのかもしれない。ソ連「社会主義」体制の自壊やアメリカ軍拡路線の行き詰まりは、たしかに武力政治・領土主義を後退させた。しかし、ドイツや日本はすでに相当な軍事大国になっているし、第三世界への武器拡散は、最近のイラクのような亜帝国主義国の続出を予想させる。また、貿易によってすべての国が利益を得るわけでもなさそうだし、経済成長が人口爆発によって帳消しにされ、絶対的貧困状態にある人々の数は増大している。資源や環境の有限性からくる経済成長への制約が重大化してくるならば、各国がみずからのシェアを拡大あるいは維持しようと、弱肉強食の行動に出る可能性大である。

けれども、人間社会は動物世界と異なり、ローズクランズが言うように、「情報と知識が強制に代わりうる」の

である。核兵器が出現すると、戦争によらずして紛争を解決することを学んできた。現在工業化を目指している国は、すでに工業化を実現した国より困難な状況に置かれているかもしれないが、利用しうる情報・知識はふえているのだから、不利を克服しうるはずだ。資源や環境の制約も、人類が軍備拡張のために投入してきた膨大な資金と頭脳の相当部分をその方面の研究に向ければ、かなり緩和できるのではないか。いたずらに社会主義革命の夢を追ったり、逆に大国主義を人間の自然と弁護するのでなく、平和的な資本主義発展の可能性を追求して、武力政治・領土主義に反対すべきだろう。格差は存続し、あるいは拡大しさえするかもしれないが（地域的格差は逆転することもある。格差がなければ、発展もないだろう）、世界貿易システムはすべての参加国にとって絶対的には利益になりうるはずだし、それがより公正なものになるよう、先進工業国は努力すべきだ。⁹¹⁾

おわりに

近代国際関係史の巨視的理論についての筆者のコメントは、前節末尾で一応まとめた。そうした理論を参考に、冷戦の終焉という事態をどう考えるか、その点についてもまとめておきたい。

ウォーラーズテインによれば、いわゆる社会主義国は半周辺国でしかなく、冷戦とは「パックス・アメリカーナ」でしかなかったと言う。たしかに、経済的には、ソ連はアメリカに対抗しうる、もう一つの中核を作り出すことができなかつた。しかし、軍事力においては、ケネディも言うように、第二次世界大戦後、アメリカ優位のもとで二極システムが成立したと見るべきだ。そして、十九世紀半ばにイギリスの覇権に挑戦したフランスが、イギリスとは直接戦わずして経済力や同盟体制の弱さから敗れたように、ソ連もまたアメリカの覇権に挑戦しながら、同様の理由で敗れたのだと考えられる。経済的にはアメリカの優位が崩れてきているのだが、ウォーラー

ステインとは逆に、アメリカの覇権は再確立された、あるいは少なくとも延命されたと見るべきだ。ただし、ケネディの説を敷衍して考えると、来世紀には日本が軍事大国となり、アメリカに挑戦することになろう。中国も日本と対抗しうる軍事力をもとうとし、ヨーロッパとロシア（「ソ連」はなくなりそうだが）は同盟してアメリカや日本と対抗しようとするのではなからうか。

このような将来は好ましいものではない。やはり、ローズクランズが言うように、相互依存を拒否して武力政治・領土主義に固執したソ連の失敗が明白になった以上、その貿易国家への転換が期待されるし、アメリカも当面「継承国」が見当らなくなった以上軍拡政策を改め、経済的覇権はとうに失われているのだから相互依存を積極的に受容し、世界貿易システムの維持・発展に努めるべきだ。日本も、軍事大国化の追求を断念し、中国に軍拡の口実を与えないで逆に貿易拡大を助けるべきだ。当面は、アメリカ・EECとともに、ソ連の資本主義システムへの適応努力を助け、内乱↓軍事クー・デタ↓武力政治への復帰が起らないようにすべきことは言うまでもない。こうして、冷戦の終焉は、武力政治・領土主義の世界に対して貿易の世界を優位に立たしめる、歴史的好機とこそ捉えるべきなのだ。

第三世界においては、イラクのような「かたくなな国々」が、今後も武力政治の冒険を企てる可能性は大きい。しかし、冷戦後の世界において、そうした国は孤立し、また独力で戦い続けることもできない。こうした国々も「社会的学習」により、相互依存と貿易の世界を選べるよう、助力と便益が与えられるべきである。南北両世界で、軍事目的のために投入されている莫大な人的・物的資源の相当部分を、人間の創造力解放のために用いるならば、人類はおそらく破局を避けうるだろう。

以上は、地域研究畑で仕事し、理論家でもない筆者が、ソ連・東欧の激変に思考枠組の修正を迫られて、その

よすがを求めたものである。限られた時間の中で、わずかな文献にしかあたらず、十分考究もしないまま拙文を公表することは、蛮勇を要する。願わくは、読者の御批判をいただいで、さらなる思索の糧を得たい。ただし、「努力する者は迷うもの」(ゲーテの言葉と聞く)であるから。⁸³

注

- (1) 近稿「La colonisation française en Tunisie et la colonisation anglaise en Egypte jusqu'à la Première Guerre mondiale: un essai de comparaison」『金沢法学』三三卷一・二号(一九九〇年)
- (2) 川北稔訳「近代世界システム——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立 I・II」(岩波書店、一九八一年)
- (3) 藤瀬浩司他訳「資本主義世界経済——中核と周辺の不平等 I・II」(名古屋大学出版会、一九八七年)
- (4) 第一章「世界資本主義システムの勃興と将来における死滅——比較分析のための諸概念」右邦訳書I六―二八ページより
- (5) 同右、三〇―四〇ページ
- (6) 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』(岩波書店、一九八五年)
- (7) 同右、一三〇―一三六ページ
- (8) 同右、一六二―一六三ページ
- (9) 同右、一四七・一五三ページ
- (10) 同右、一五六―一六一ページ参照
- (11) 『世界』一九九〇年一〇月号(友部謙一訳)
- (12) 同右、五八ページ
- (13) 同右ページ
- (14) 前掲「資本主義世界経済 I」、一二〇ページ
- (15) 世界資本主義体制の歴史を、中核部と周辺部の支配―従属関係を軸にとらえる理論には、ほかにA. G. Frank, *Dependent Accumulation and Underdevelopment* (London, 1978) 吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』(岩波書店、一九八〇年)やS. Amin, *L'Accumulation à l'échelle mondiale* (Paris, 1970) 野口裕・原田金一郎他訳『世界の規模における資本蓄積 第I―III分冊』(拓植書房、一九七八一年)などがあるが、これらは経済史であって、政治的分析にはほとんど踏み込んでいない。また、彼

らの社会主義像も明確でない。

(16) 鈴木主悦訳『大國の興亡——一五〇〇年から二〇〇〇年までの經濟の変遷と軍事闘争 上・下』(草思社、一九八八年)

(17) 同右、上巻二二五ページ

(18) 同右「はしがき」より。上巻一〇一—一三ページ

(19) 近現代の歴史を、ケネディ同様に政治と經濟の結びつきを強調し、大國の興亡を軸に論じながら、そこに規則的循環を認めるのが、G. Modelski, *Long Cycles in World Politics* (Houndmills, 1987) 同「世界政治の律動と課題」『國際問題』一九八六年六月号(阿部松盛訳)であるが、ケネディ説に共通の問題に加えて、循環の図式に史実を無理矢理あてはめようとする傾向がある。

(20) 土屋政雄訳『新貿易國家論』(中央公論社、一九八七年)

(21) 同右、三三一—三四ページ

(22) 同右、三五—三六ページ

(23) 同右、二三—九ページ

(24) 同右、二六—〇ページ

(25) 同右、二五—〇ページ

(26) 同右、二五四—ページ

(27) 同右、二六五—ページ

(28) 同右、二七八—ページ

(29) 同右、二八三—ページ

(30) 諸理論の紹介と批判は、初瀬龍平「勢力均衡の理論と検証」、猪口邦子「世界システムと第三世界」『國際政治74』、『國際政治の理論と実証』(有斐閣、一九八三年)、猪口「ポスト覇権システムと日本の選択」(筑摩書房、一九八七年)第I部、田中明彦「世界システム」(東京大学出版会、一九八九年)第III部等参照。

(31) 田中明彦は、前掲の著書において、國家行動原理の二元論ではなく、近代世界システムを國際システムにおける古典的パワーポリティクスと、世界市場における産業資本主義という二種の「社会ゲーム」概念によって捉えることを提唱している。そして今世紀においては、前者は衰退してきているが後者はいつそう発展し管理が重要になっている、と言う。しかし、政治と經濟を分けて論じるだけでなく、國家行動と企業活動には相互作用があり、國家の性格が変化してきていることに注意すべきだろう。ローズクランズ風に言えば、資本主義國家は「仲介國家」化しているし、相互依存論者は、「リンケージ・ポリティクス」あるいは「ポー

ゲーレス・ポリティクス」の時代だと言う（山本吉宣『国際的相互依存』、東京大学出版会、一九八九年、第三章参照）。

③ ウォーラーステインも、覇権のサイクル論から一つのシナリオとしてそうした可能性に言及している（資本主義世界経済の将来と日本）、『国際問題』前掲号、山本吉宣訳）。猪口邦子、田中明彦も前掲著書で彼を覇権サイクル論者として取り上げているが、しかしウォーラーステインは、「長期的な永続的な傾向」すなわち資本主義システムの構造的危機をより重視する者だ。

④ 筆者は、旧著『ハンガリー現代史』（垂紀書房、一九七九年）において、既存の社会主義国が改革によって複数政党制と労働者自主管理制をもつ、理想的な社会システムとなることに期待を表明した。しかし現在では、市民が政治活動の自由を得るならば経済活動の自由も得るだろうし、社会主義経済制度と民主的政治制度は両立し難いと思っている。この「転向」は、その後の筆者の「学習」にもよるが、より多くは、一九七〇年代半ば以降続発した石油危機と公害問題に、社会主義国よりも資本主義国の方がよく適応しえたという事実（それは一九八九年のソ連・東欧の事態によって明白になった）に負っている。人類の破局を避けるためには、資本主義システムはいつその変化を要求されるが、ロースクランズの表現を用いれば（もともとD. Alesの用語だが）、「強制」によるシステムより、「情報」によるシステムの方が存続能力が高いだろう。各国で、また国際的に、抑圧的権力と闘うことが最も重要なのだ。

（一九九〇年十二月脱稿）